

中期計画

2024年～2028年度



学校法人 大妻学院



大妻学院のミッションと中期計画

1. はじめに

学校法人大妻学院は 2019 年度に今後 10 年を展望した中期計画を策定しました。本計画では①大妻学院の使命を確認した上で、②今後 10 年を展望した中期 VISION を策定し、③その実現のための 5 年間のアクション・プランを規定する、という形の 3 層構造となっています。2019 年から 5 年間のアクション・プランを無事に終了し、141 個のアクション・プランのうち、約 8 割を達成し※1、大きな成果を得ることができました。

この 5 年間で本学を取り巻く環境は大きく変化しました。大幅な出生数の減少による少子化や女子大志向の低迷等、女子大・女子中高は厳しい環境下にあります。そのような中でも新型コロナで加速したデジタル化による教育環境の改善や IT 人材不足といった社会的ニーズに応えるため、2025 年にはデータサイエンス学部を新設※2する等、積極的な教育改革を進めております。

今後、学院が永続的に発展し、社会に貢献できる人材を輩出できるよう、大妻学院の掲げた 3 つの使命を着実に履行し、引き続き社会的な使命を果たすことのできる教育機関を目指し、この度、今後 5 年間の後期中期計画を策定し、2024 年度から新たに後期中期計画を開始します。

※1 一部達成を含む ※2 開設予定

2. 学校法人大妻学院の 3 つの使命

3 つの使命	
①	学び働き続ける自立自存の女性の育成 建学の精神を継承するとともに、常に時代の変化に適応し、「学び働き続ける女性」として社会のあらゆる分野に主体的に参画貢献できる自立した女性の育成を目指す
②	女子教育に積極的な役割を果たす教育・研究活動 人間生活文化活動の多方面に亘る真理考究において、積極的な役割を果たす研究業績を積み重ね、社会の負託に応えられるような教育・研究機関を目指す。
③	持続可能な共生社会の実現への貢献 地域住民や国内外の企業及び行政機関あるいは教育機関等との協働活動に積極的に参画し、社会から信頼を受け、慕われ愛される存在として持続可能な共生を目指す。

3. 教育目標、運営目標

(1) 大学・短大

大学・短大	
教育目標	
1	総合的な人間教育により社会の構成員としての自覚と識見を有する自立した人材を育成する。
2	男女共同参画社会において、グローバルな視野を持ち中核的な指導的役割を果たすことができる専門的職業人女性を育成する。
3	女子高等教育において、教育分野及び研究分野の女性後継者を育成する。
4	地域・社会との連携において、指導的役割を果たせる女性を育成する。
運営目標	
1	少子化並びに高度情報化時代の潮流の中で、女性の職業的キャリア形成に対するニーズに的確に応じていくために、現行 5 学部、1 短大の学部組織編制のあり方を不断に点検し、必要とあらば全学的な見地から弾力的にかつ大胆に学部・学科再編に着手する。
2	経営的に持続的発展が厳しくなる環境のなかで、受験生・保護者から支持選択され存続していくために、「教育」に依存した教学機能に「研究」機能を戦略的に拡充付加し、その活動成果を積極的に対外広報することによって、本学のブランド・イメージを時代に相応しいものに転換していく。

(2) 中高

中高	
教育目標	
1	人間性が豊かで自立可能な女性を育成するために、「恥を知れ」「らしくあれ」「良き社会人・良き家庭人たれ」の本学の伝統的な人間教育理念に基づいた中等教育を行う。
2	社会に出て活躍できる有能な女性リーダーを育成するための中等教育を行う。
3	知的好奇心を醸成し、グローバル化の進展に後れを取ることなく適応していくために、広い視野と深い洞察力を持った女性を育成するための中等教育を行う。
4	自己管理能力を高め、互いに尊重しあえる女性を育成するための中等教育を行う。
運営目標	
1	それぞれの立地条件のもとで、地域周辺を受験生・保護者から信頼され選択される学校となって存続していくために、訴求したい差異的かつ競争力のある教育内容の設定に工夫を凝らし、それに相応しい校内体制を構築する。
2	人格形成教育と学力向上教育の適切なバランスを維持しながら、後者については入学時からの学力向上進捗度を計量的に常時観察し、本学の学力における付加価値形成能力が生徒・保護者から期待される水準にあるかの検証体制を調べ、その向上を図る。

4. 「VISION OTSUMA 2028」について

2019年度に中期計画を策定した際に「VISION OTSUMA 2028」をあわせて策定しました。これは本学のブランドを教育・研究の両面で刷新することを通じて、「女子高等教育機関としての存在意義を世から認められる女子大学でありたい」との思いを表現したものです。

女子大トップリーグ入りを果たすために、以下の4項目を全学共通目標として設定し、これを達成するよう各学部、学科、専攻においても教育・研究内容の弛まぬ改善に注力します。

少子化の波が、女子大ランキングの下位層から飲み込んで、定員割れを引き起こしているという現状を踏まえると、女子大トップリーグ入りは、生き残りのための必要条件といえます。

また、本学院にとって4つの併設中高を擁していることは、他の女子大学に比較して大きなアドバンテージとなっています。本学併設校は4校ともグローバル・理数教育に舵を切り、アクティブラーニングなどの先端の教授法を取り入れ教育力を引き上げることを通じて、進学実績の向上を目指します。このような併設校の躍進は本学院全体のブランド力を高めるだけでなく、大学本体の学生募集へも寄与するものと期待されます。

(1) 大学・短大

大学・短大	
1	大学偏差値 私立女子大学トップ校と同等以上
2	実就職率首都圏女子大トップ
3	科研費採択数・申請数倍増
4	女子高等教育機関としての評価向上

(2) 中高

中高	
1	進学実績の向上
2	グローバル教育の実践
3	理数教育の強化
4	教育力の向上

5. 「VISION OTSUMA 2028-120 周年に向けて-」 実現のための5つの戦略ドメイン

10年後のあるべき姿（VISION OTSUMA 2028）の実現に向けて、本学院が直面する課題を5つの分野に分類しました。

5つの戦略ドメイン	
1	「教育と研究の大妻」へ 一段のギア・アップ <ul style="list-style-type: none">■教育の質保証の仕組みを定着■学修者本位の教育への転換■女性が生涯に亘って学び働き続けるためのスキル・能力の育成■研究環境、研究資金の投入などの環境整備■研究成果の地域・社会還元の拡充■研究活動を広報活動の中核に位置づけ■女性の学びのための研究を深めその成果を教育に展開
2	ブランド・イメージ刷新のための体制強化 <ul style="list-style-type: none">■教育・研究成果を社会に訴求するための広報の仕組みを策定■ステークホルダーとの連携強化（受験生、保護者、地域・企業等）■卒業生への支援の強化
3	健全で安定的な財務基盤の構築 <ul style="list-style-type: none">■財政収支の改善■効率的かつ機動的な財政運営体制の構築
4	「強く明るく風通しの良い大妻」という組織風土の実現 <ul style="list-style-type: none">■教職員一人ひとりのスキル・能力の向上■教職員のモチベーションの維持■組織の創発的な活動とそれを支える組織内コミュニケーションの円滑化
5	大学・短大・中高の各部門の自立的発展と連携強化 <ul style="list-style-type: none">■大学・短大・中高それぞれが、「VISION OTSUMA 2028」の実現のために、自己のアイデンティティを維持しながら、継続的な教育・研究体制の見直し向上を進める■大学各学部は、それぞれの教育目標に沿った教育を展開し、良質な入学者の確保と実就職率の向上に努めるとともに、研究活動面では科研費採択件数の増加に取り組む■短大は大妻ならではの特色を打ち出し、他方で実就職率の引き上げ等の学生の現実的ニーズを満たす努力を続ける■中高は、それぞれが立地する地域特性に留意し、地元へ根ざし、地元から愛され支持される学校として存続発展していくために、創意工夫を凝らして入学者確保に全力を傾注するとともに、進学実績を高める事を最優先課題とする

6. 中期計画の実行性の確保について

(1) アクション・プランへの共感・周知徹底

- 常任理事会メンバーと推進部門による原案の作成
- 学内パブリックコメントの実施
- 中期計画責任者（常任理事）による後期中期計画関連動画を全教職員へ配信

(2) 進捗管理

- 後期中期計画の常任理事会による一元管理
- 各推進部門による毎四半期に1回の報告
- 常任理事会と各推進部門による年に2回の進捗総括を実施

(3) 達成度の評価

- 1次評価者を各推進部門、2次評価者を常任理事会とし、5段階の指標で達成度を評価（毎年度、5年総括）



7. 中期計画

(1)プラン1

プラン1	教育・研究活動の活性化のために（教育／研究／学生支援）
101 新規	新学部を設置
102 新規	学部改組（含多摩キャンパスの活性化）
103 新規	既設学部における教育改革
104 新規	短期大学部の改組
105 全学共通科目の見直し	本学の教育理念や社会状況に対応した知識・教養を身につけるための全学共通科目
106 質保証	教育プログラムの質保証のための PDCA サイクル確立、教学 IR 体制の確立
107 研究	研究活動評価体制の構築、研究成果の発信、研究活動活性化施策の実施
108 附属施設	附属施設の適正化
109 学生支援	学生支援体制の充実
110 グローバル	グローバル化・語学教育

101	新学部を設置
------------	---------------

- ① データサイエンスの知識やスキルを修得し、ビジネスや社会の課題の設定や解決ができる文理融合人材を育成するため、2025年4月にデータサイエンス学部（仮称、設置構想中）を設置する。
- ② データサイエンス学部（仮称、設置構想中）に適した施設・設備を整える。
- ③ データサイエンス学部（仮称、設置構想中）の入学定員を確保する。
- ④ 本学の教育改革につながるような仕組みや取組みの検討を行う。
- ⑤ データサイエンス学部（仮称、設置構想中）の就職先確保に向けた仕組みや取組みを検討し、実施する。

102	学部改組（含多摩キャンパスの活性化）
------------	---------------------------

- ① 2026年4月に社会の要請にさらに応えられる人材を育成するため、人間関係学部の改組を完遂できること。
- ② 共生デザイン学科（仮称）（設置構想中）に適した施設・設備を整えること。
- ③ 共生デザイン学科（仮称）で入学定員を確保する。
- ④ 学院全体の戦略に沿った入試戦略を策定する。（301にも掲載）
 - ・ 一般選抜の偏差値向上過去5年分の平均偏差値※（学科・専攻ごと）を上回ること。
 - ※具体値は別に定める
 - ・ 学力が高い学生を確保できる学校推薦型選抜・総合型選抜の実施
 - ・ 入学後の成績や就職状況等を踏まえた入試施策の実施
- ⑤ 「109 学生支援体制の充実」における①～⑤の目標に準拠して実行する。（再掲）
- ⑥ 大妻多摩中高と連携する。
- ⑦ 多摩地域と連携する。

103	既設学部における教育改革
------------	---------------------

- ① 社会の変化に答えつづけ、かつ学修者本位の教育を実践するために、各学部が2023年度に策定した将来ビジョンに基づき施策を実現する。
- ② 各学部の将来ビジョンに基づき、学科・専攻の組織体制の再編、カリキュラム改編、改革を適切に進めるための学部内のガバナンスの在り方等の改革に取り組む。
- ③ 教育改革を促す予算を新設する。
- ④ 学部横断的な教育を実現するため、学部長会議で学部間相互履修について検討し、導入する。
- ⑤ ・ 入学定員割れの学科・専攻においては定員数を削減し、適正化する。
 ・ 入学定員割れの学科・専攻においては教員数を削減し、適正化する。
- ⑥ 研究活動評価体制を構築し、学内競争的研究費配分制度を見直す。（107にも掲載）



104 短期大学部の改組

- ①18歳人口が減少する中、大学への進学率が上昇する一方で、短大への進学率は年々減少しており、本学の短大国文科、英文科は2024年度以降学生募集を停止、家政科生活総合ビジネス専攻は2025年度以降学生募集を停止、家政科家政専攻、食物栄養専攻は2025年度以降専攻を廃止し、入学定員を家政科90名にすることを決定した。短期大学部の改組については、今後の学生募集等の状況を踏まえながら検討を行う。

105 本学の教育理念や社会状況に対応した知識・教養を身につけるための全学共通科目

- ①教育目標の実現を目指すために、全学共通科目を不断に見直し、全学共通科目の履修を通じて、社会の変化に対応できる人材を養成する。

106 教育プログラムの質保証のためのPDCAサイクル確立、教学IR体制の確立

- ①教育課程の質保証の観点から教育成果や効果を検証する。
 ②教学IRに基づく集計・分析を行い、学生・教職員にフィードバックすることで、PDCAサイクルを循環させ、改善に繋げる。
 ③IR体制強化のため、各部署へIR担当者（兼務）の配置の可否について決定する。
 ④学生が大学の教育活動改善等へ参画できる機会を設けるため、意見交換会等を実施する。
 ⑤自己点検・評価活動と中期計画を整理し、PDCAサイクルの機能性をさらに高めるための方針を常任理事会で決定する。

107 研究活動評価体制の構築、研究成果の発信、研究活動活性化施策の実施

- ①研究活動評価体制を構築し、学内競争的研究費配分制度を見直す。
 ②研究成果を効果的に発信し、産業界ニーズ・社会課題と本学研究リソースのマッチングを促進する。
 ③研究活動活性化施策を実施し、科学研究費助成事業採択件数において首都圏女子大トップを目指す。

108 附属施設の適正化

- ①附属施設に対して組織レビューが行われ、必要に応じて改編、廃止、新設が行われていること。
 ②内部質保証のPDCAサイクルを強化するため、附属施設の自己点検・評価を中期計画の一環として毎年実施する（3年に1回から1年に1回へ変更）。

109 学生支援体制の充実

- ①すべての学生が快適な環境のもと、充実した学生生活が送れるよう万全の相談体制を整え、心身ともに健康で、安心して学修することができる支援体制を構築する。
 ②自主的・自発的に行う活動がさらに学校生活を豊かで充実したものとなるよう、課外活動の支援体制を充実させる。
 ③学科を超えた交流を促進するため、校友会を活性化し、それを全学生へ波及させる。
 ④学生の利便性を高めるため各種申請手続きのWeb化を促進する。
 ⑤障害学生修学支援室と教員との連携のもと、障害および特別な配慮が必要な学生への支援を充実する。

110 グローバル化・語学教育

- ①留学生の受入方針、施策の策定
 ・交換留学の強化
 ・文化交流プログラムの開始
 ・交換留学生受け入れ規程の改定
 ・正課学生との交流促進企画の充実化
 ・ピアサポートプログラムの充実化
 ②留学する学生の送り出しの方針、施策の策定
 ・学生のニーズや各学部（新設学部・学科を含む）の特色、時代の社会的要請に合致し、その時々
 の国際政治経済社会状況に留意した、大妻女子大学に相応しい国内外派遣留学プログラムを企画
 導入催行し、大妻女子大学のグローバル教育を促進する。



- ③語学教育（英語・第二外国語）の方針、施策の策定
 - ・（株）ウエストゲイト（WG）に委託している千代田校の「課外英語力強化プログラム」の成果検証と改善を通じて正課外英語を発展させる。同じくWGが担当する正課内英語と留学などとの接続・連携を深めることによって、全学の英語教育のレベルアップを図る。
- ④語学教育推進のための様々な施策を実施
 - ・全学的な語学教育の推進や留学への参加促進のため、様々な施策を検討・実施する。特に、外国大学日本校等との単位互換協定などの連携の検討、他大学と共同実施する語学留学プログラムの増加、WGや教員・留学生などによる語学交流サロンを千代田校・多摩校で開設する、などを検討・実施する。

(2)プラン 2

プラン 2	健全で強固な財務体制の確立について（財務／インフラ）
201 新規	財政計画の策定

201	財政計画の策定
------------	----------------

- ①学院財政計画を策定し、支出超過を回避する。
- ②寄付金の増額を図る。

(3)プラン 3

プラン 3	社会的評価の一層の向上を目指して（入試／広報／就職支援／地域連携）
301 入試戦略	質の高い学生を確保する入試戦略の策定
302 広報戦略	大妻ブランド向上を目的とした広報戦略の策定
303 就職支援戦略	労働市場の変化に対応したキャリア支援
304 卒業生との連携	卒業生への生涯にわたる支援の提供

301	質の高い学生を確保する入試戦略の策定
------------	---------------------------

- ①既存学部の入学定員を確保する。
- ②新学部・新学科における入学定員を確保する。
- ③学院全体の戦略に沿った、質の高い学生を確保するための入試戦略を策定する。

302	大妻ブランド向上を目的とした広報戦略の策定
------------	------------------------------

- ①入学定員確保に向けた広報の展開
 - ・教職協働の広報活動連携
 - ・戦略的にオープンキャンパスを実施し、来場者の確保と満足度の向上をはかることにより来場者の本学志願率を上げる
 - ・広報体制強化プロジェクトのマネジメント
 - ・広報媒体の戦略的活用
- ②大妻ブランド向上のため中長期的広報戦略を立てる
- ③新学部・新学科における入学定員の確保に向けた戦略的な広報を展開する

303	労働市場の変化に対応したキャリア支援
------------	---------------------------

- ①学部の実就職率において首都圏女子大トップ5を目指す。
- ②学生のキャリア意識を醸成する。
- ③・学生の進路に対する満足度を向上させる。
 - ・就職活動を継続する全ての学生の内定獲得に向けた支援を実践する。
- ④卒業生の就職先等に意見聴取等を実施し、各支援体制の充実を図る。

304	卒業生への生涯にわたる支援の提供
------------	-------------------------

- ①卒業生の要望および学院全体の戦略に沿った卒業生支援・連携施策を策定し、実施する。
- ②卒業生データベースを構築する。

(4)プラン 4

プラン 4	戦略を意識した活動と働きがいのある職場構築について (人事／ガバナンス／組織)
401 新規	ガバナンス体制の強化
402 新規	人事マネジメント政策の確立 (含 FD・SD)

401	ガバナンス体制の強化
------------	-------------------

- ①令和 7 年度私学法改正に対応し、本学に合わせた寄附行為の改正を行う。
- ②令和 7 年度私学法改正を踏まえたガバナンス・コードの見直しを行う。
- ③理事・監事・評議員の責務について認識を促し理事会・評議員会で円滑な運営と公正な意志決定を行う。

402	人事マネジメント政策の確立 (含 FD・SD)
------------	--------------------------------

- ①教育・研究活動等を教職協同で推進しやすい事務組織体制を構築し、人員配置数を最適化する。
- ②教職員のスキルアップと事務組織における業務の効率化を推進する。

(5)プラン 5

プラン 5	4 中高の今後の存続・発展戦略について
501	大妻中高
502	大妻多摩中高
503	大妻中野中高
504	大妻嵐山中高

501	大妻中高
------------	-------------

- ①入口改革
 - ・ 入試改革
 - ・ 帰国生の積極的受け入れ
 - ・ 広報活動の充実
- ②中の改革
 - ・ 働き方改革
 - ・ メンタルケア
 - ・ 学び方改革
 - ・ 研究環境整備
 - ・ 評価基準の見直し
 - ・ 学校行事のあり方検討
- ③大学合格実績に繋がる施策
 - ・ 出口改革
 - ・ 現役で合格できる指導
 - ・ 海外を目指す生徒のサポート
 - ・ 外部機関の利用



- ・ 模擬試験の活用
- ・ 進路相談室の充実
- ④大妻 Vision50 の実践
 - ・ 女性が活躍できる社会の実現
 - ・ 働き方の多様性を認める
 - ・ 意識改革
- ⑤母校支援体制強化
 - ・ 予算の獲得
 - ・ 大妻コタカ記念会との連携
 - ・ 卒業生のネットワーク構築
- ⑥海外留学制度の整備
 - ・ 短期留学制度の整備
 - ・ 保護者転勤に伴う退学・復学の整備
- ⑦学校評価シートについて
 - ・ 第三者評価者による評価を検討
- ⑧高大連携強化
 - ・ 大妻女子大との連携
 - ・ 他大学との連携

502	大妻多摩中高
-----	--------

- ①生徒数の確保
 - ・ 入学定員の確保
 - ・ 編入生増員
- ②大学合格実績向上
 - ・ 生徒の自己調整学習力・非認知能力の向上
 - ・ 教員の資質向上
 - ・ 生徒と教員の心身の健康
- ③収支改善
 - ・ 2028 年度を目処に共通経費調整後経常収支収入超過
 - ・ 学院と協議を重ねながらの大妻多摩中高の収入超過化方針の策定

503	大妻中野中高
-----	--------

- ①大学合格実績に繋がる施策
 - ・ 基礎学力の定着、受験学力の養成、生徒の学習や大学進学に対するモチベーションの向上、上記を達成させるための現状分析の実施と方策の構築。
 - (1) 5 年後には海外大も含めて、在籍者数と同数の難関大学合格数を獲得する。
 - (2) 成績上位 1/3 の生徒を複数の難関大に合格させる。
 - (3) 大学入試の多様化、グローバル化（海外大学や国内大学英語学コース入試スタイルの一般化）などに対応して、総合型選抜受験生の合格率を高める。
- ②入学定員の確保に関する施策
 - ・ スクールミッションに基づいた中野校の教育の特徴・独自性を積極的に広報
 - ・ 広報戦略及び生徒募集
 - ・ 広報活動の改善

504

大妻嵐山中高

- ①学校の魅力化
 - ・社会的価値を創出する学校として、生徒および保護者から高い満足度を得る
- ②入学定員の確保
 - ・中高ともに受験者数を増やし、入学定員を確保する
- ③大学合格実績
 - ・外部模試やRST（リーディングスキルテスト）の活用による生徒の学力向上および教員の授業力と進路指導力の向上により、進学目標を達成する
- ④収支改善
 - ・2028年度を目途に経常収支の改善を図る

以上

2024年11月
学校法人大妻学院 企画・戦略室 作成